

2023年10月31日

各位

株式会社 紀陽銀行

当行が参画する「堺DX推進ラボ」が地域DX推進ラボに選定されました！

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、堺市が進める「堺DX推進ラボ」に参画しています。「堺DX推進ラボ」は、堺市が市内の公的支援機関や金融機関、IT企業等と連携し、地域ぐるみで市内企業のデジタル化およびDXの推進を支援する枠組みです。

このたび、経済産業省とIPA（独立行政法人情報処理推進機構）がDXによる地域経済の発展とウェルビーイングの向上を支援する取組として選定する「地域DX推進ラボ」に「堺DX推進ラボ」が選定されましたので、お知らせいたします。

紀陽銀行は地域との連携を通じ、地域のさらなるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に貢献してまいります。

記**1. 「堺DX推進ラボ」の概要**

堺市内の事業者のデジタル化およびDX推進に向け、以下の事項に取り組むことで地域全体の生産性・付加価値向上をめざしています。

- 市内事業者が自社のデジタル経営の推進状況を把握し、デジタル化およびDX推進に取り組むきっかけとするため、市内の支援機関等と広く連携して「堺DX診断」を実施
- 「堺DX診断」で蓄積した事業者からの回答データを共有して各機関で活用
- 診断で把握された課題に対して、市内の支援機関等が得意分野を持ち寄り、地域ぐるみでデジタル化およびDX推進を支援
- 地域DX推進ラボポータルサイト内の当ラボのページ（以下URL）において、参画している支援機関が実施するデジタル化およびDX推進の支援情報（セミナーやイベント等）をまとめて配信

<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab?k=sakai-city-iot>

当行は、当ラボの取り組みの一つとして、公益財団法人堺市産業振興センター（理事長：利國 信行）の公募事業「堺市デジタル経営支援業務」の運営を受託しており、堺DX診断を用いて、地域の支援機関等と連携し、2023年度は堺市内の事業者約1,000者（うち、当行500者）の経営診断を実施しています。

2. 堺DX推進ラボを構成する機関

以下、11機関（2023年10月17日現在）

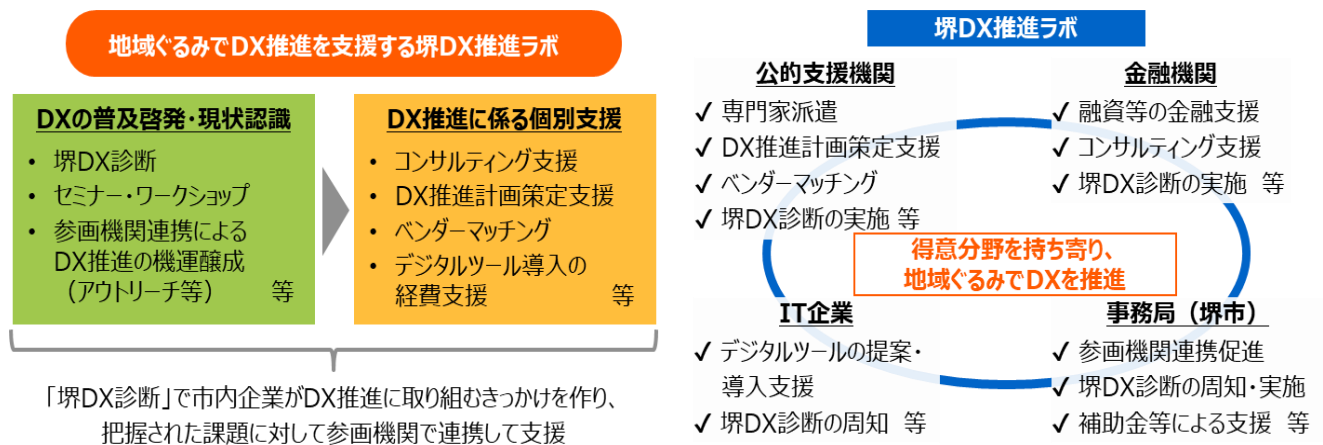
【公的支援機関】堺市産業振興センター、堺商工会議所

【金融機関】池田泉州銀行、大阪信用金庫、関西みらい銀行、紀陽銀行、商工組合中央金庫、
日本政策金融公庫、みらいリーナルパートナーズ

【IT企業】NTT西日本

【行政機関】堺市（事務局）

3. 事業イメージ



4. 「地域DX推進ラボ」選定理由

デジタルを活用した業務効率化、産官学金連携によるイノベーション創出

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。

